



市営住宅

# 負担家賃が一挙に倍に

大阪市 家賃福祉減免制度 改悪を計画

総額30億円、一世帯あたり年10万円、月額平均8300円値上げ、減免不適用世帯が4000件生まれる

## 市民の生活を直撃

先の予算議会で「市営住宅の11回落選者特例措置制度と、福祉減免制度を早急に見直し」との自民党議員の質問に、平松市長は「早急に見直しをおこなう」と答弁しました。市は、その理由として収入算定上の格差、負担率が極端に低いケースがあること、応益性が反映していないことを上げています。しかし、福祉減免制度はもともと収入が少なく、家賃の支払いが困難な世帯を福祉的に

観点から支援する制度で、負担が増えれば**支払い不能の世帯が続出する**事は明らかです。また応益性が導入されたら、建替えにより更新された住宅の減免適用世帯は、とりわけ大幅な家賃値上げとなることは必ずです。見直しという名目で**年間10万円の負担増**と、新たに**四千世帯が減免不適用**になる制度改悪は認められません。

### 改悪の真の狙いは

これは「市政改革」の名による市民いじめ、サービス切り捨てです。相次ぐ巨大開発の失敗等による財政悪化を責任のない市営住宅居住者や入居希望者に転嫁しようとするものです。

減免制度が改悪されたら、市営住宅に住めなくなる。生活保護を受けるしかない。

なぜ、低所得者を狙い撃ちするの。これ以上の市民いじめは、やめてほしい。



少ない年金で家賃減免があるから、何とか暮らしているのに。値上げされたら、お先真っ暗や。



### 家賃福祉減免制度を守る運動を起こしましょう

衣・食・住は生活の基本です。

WTCビルや阿倍野再開発で3000億円以上の財政赤字を生み出しながら責任は不問。一方、30億円の負担を市営住宅居住者に押し付ける理不尽な強行は、認められません。

日本共産党は、市営住宅にお住まいの皆さんが、安心して安全に住み続けられるように、暮らしが大変なときだからこそ、皆さんと力を合わせて頑張ります。

敬老パス有料化をストップさせたように、力を合わせて市営住宅の制度改悪をくい止めましょう。

### 驚くべき 暴言と圧力が

見直しを求める 市政改革推進会議委員

- 税金使ってやる必要は、まったくない。建替えないのが一番。
- 倍率30倍は異常。3倍を超えないものしかつくらない。住宅のスペック（性能）を落とすべき。
- 生活困窮じゃないのに、安い家賃で、結構いい市営住宅に住んでいる人がいる。
- 不公平 割安な家賃を貴重な税金で支えるのは、社会正義に反する気がする。

（2007年1月10日 第7回市政改革オープンフォーラムより） 等々

大阪市は、実態を検証することなく、誤った決めつけを行う市政改革推進会議の意向を受けて、今回の2つの制度改悪を行おうとしています。

予算委員会で見直しという名の家賃値上げに、きつぱりと反対したのは、日本共産党だけでした。他党は継続審査と言いつつ、実際は棚上げです。

### 大阪市営住宅に関する陳情書

(福祉減免制度の改悪反対、11回落選者特例措置の存続)

	日本共産党	自民党	公明党	民主党
態度	○	△	△	△

○・質疑をして採択主張  
△・質疑しないで継続審査を主張(棚上げ)

## 日本共産党は市民いじめの政治にストップをかけます

大阪市会報告

2010年 市営住宅特集号  
日本共産党大阪市議員団

大阪市北区中之島1-3-20大阪市役所内 電話06-6208-8640 FAX06-6202-3784  
ホームページ <http://www.jcp-osakasikai.jp> E-mail [sigidan@jcp-osakasikai.jp](mailto:sigidan@jcp-osakasikai.jp)



# 市民の願いは市営住宅の大量建設です

## 11回落選者特例措置登録制度の廃止で市営住宅入居への道が閉ざされる!!

日本共産党は改悪に反対します



大阪市は見直しの理由として、「他の特例措置は抽選なのに、11回落選者特例措置制度だけが登録すれば、確実に入居できるのは不公平だ」「特例措置による入居戸数が一般公募数を圧迫している」と説明しています。

しかし、11回制度は誰でも活用できる開かれた制度であり、不公平だという市民からの不満の声は全くありません。

また新婚・子育て世帯・福祉向け募集等、募集戸数の絶対的に不足しているのは予算を組みながら、長年にわたり、市営住宅を計画どおり建設してこなかった大阪市の怠慢によるものです。また住宅事業が黒字である事からも、財政困難を理由にした建設戸数の削減の言い訳も成り立ちません。

制度改悪の狙いは、抽選により増加する入居希望者を合法的にはじき出し、住宅の戸数削減を被い隠すことにある事は明らかです。

建設予定戸数と実績建設戸数 累計 (1980年~2008年)

計画戸数	建設戸数	計画割れの戸数
47,800戸	39,254戸	8,546戸

あなたの声を  
大阪市に

11回落選者特例措置登録制度を現行のまま残すように求めましょう。皆さんの意見を大阪市民に届けましょう。

要請先

都市整備局住宅管理課  
電話:6208-9261

### 制度改悪 大阪市の真のねらいは

大阪市は、市営住宅福祉減免制度の改悪と同時に「11回落選者特例措置制度」を現行の登録制度から抽選制度に見直す考えを明らかにしました。登録と抽選では天と地の大違いです。登録制度は年2回の応募で5年半、11回落選した応募者に市営住宅入居への道を開く制度で、高倍率のもので、市営住宅に入居を保障する住宅セーフティーネットとして機能し定着しています。

これが抽選制度に変更されると、毎年約1000件の11回落選者の2割程度しか入居が保障されず、くじ運の悪い人は永久に市営住宅に入れない事態になります。

落選しても落選しても、11回落選はがきをコツコツ貯めたら必ず、入居できると頑張ってきた。このまま、制度を続けてください。  
(北区の高崎さん)

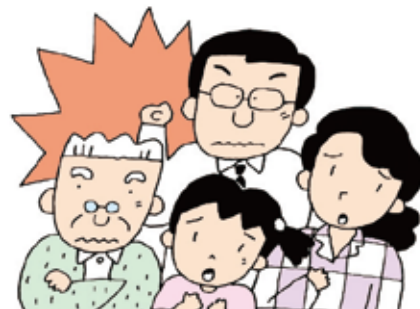


### 11回落選者 特例措置制度の改悪は市民要求に逆行

大阪市の、他都市と比べ戸数が多いという理由で市営住宅を増やさない方針。建設時に建設戸数を減らし、余った空き地を民間の宅地開発会社に売却しています。この考え方が、市民の願いに反していることは、市営住宅の応募倍率の高さが証明しています。

日本共産党は、市民の住宅セーフティーネットの確保のため、市営住宅の大量建設を一貫して求められています。

平松市長の「大都市として一番住みたい町」というビジョンに照らしても、大阪市民の居住の安定のための受け皿として市営住宅の増設は急務です。



2010年2月募集の倍率

高齢者単身			一般			
長柄中	木川第一	大和田第一	古市東	西今里	西今里	扇町
223倍	233倍	330倍	398倍	472倍	296倍	514倍
						524倍
						544倍

### 黒字なのに 住宅建設戸数の削減とは